

財 務 諸 表

第 2 0 期事業年度（令和 5 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表	1
2 損 益 計 算 書	3
3 純 資 産 変 動 計 算 書	4
4 キャッシュ・フロー計算書	5
5 利益の処分に関する書類（案）	6
6 注 記 事 項	7
7 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(6) 引当特定資産の明細	17
(7) 出資金の明細	17
(8) 長期貸付金の明細	17
(9) 借入金の明細	17
(10) 国立大学法人等債の明細	17
(11) 引当金の明細	18
(12) 資産除去債務の明細	18
(13) 保証債務の明細	18
(14) 目的積立金の取崩しの明細	19
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費助成事業等の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	35

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,162,870	
建物	37,877,862		
減価償却累計額	△ 21,398,888		
減損損失累計額	△ 19,338	16,459,635	
構築物	1,454,087		
減価償却累計額	△ 1,055,609		
減損損失累計額	△ 77	398,400	
工具器具備品	20,379,560		
減価償却累計額	△ 14,424,020	5,955,539	
図書		1,381,782	
美術品・収蔵品		16,608	
船舶	12,947		
減価償却累計額	△ 12,772	174	
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 47,321	0	
建設仮勘定		472,340	
有形固定資産合計		34,847,350	
2 無形固定資産			
特許権		29,590	
ソフトウェア		108,166	
特許権仮勘定		80,071	
その他の無形固定資産		958	
無形固定資産合計		218,786	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,800,288	
減価償却引当特定資産		187,317	
投資その他の資産合計		1,987,606	
固定資産合計			37,053,742
II 流動資産			
現金及び預金		12,704,666	
未収学生納付金収入		5,910	
未収附属病院収入	5,180,312		
徴収不能引当金	△ 21,257	5,159,055	
その他の未収入金		338,436	
たな卸資産		17,262	
医薬品及び診療材料		502,499	
前払費用		54,064	
未収収益		5,716	
その他流動資産		1,661	
流動資産合計			18,789,271
資産合計			55,843,014

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	501,674	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	44,071	
長期借入金	11,554,194	
長期リース債務	1,295,192	
引当金		
退職給付引当金	396,817	
資産除去債務	61,508	
長期未払金	241,599	
固定負債合計		<u>14,095,057</u>

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	206,626	
預り施設費（注）	200,861	
寄附金債務（注）	2,030,254	
前受受託研究費（注）	1,116,636	
前受共同研究費（注）	274,674	
前受受託事業費等（注）	46,729	
前受金	19,217	
預り金	210,127	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	41,364	
一年以内返済予定長期借入金	1,330,896	
未払金	7,448,826	
リース債務	473,908	
資産除去債務	3,996	
未払費用	404,804	
未払消費税等	20,482	
仮受金	30,000	
引当金		
賞与引当金	398,685	
流動負債合計		<u>14,258,092</u>

負債合計

28,353,149

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,099,849	
資本金合計		14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金	17,048,646	
減価償却相当累計額（注）	△ 8,973,362	
減損損失相当累計額（注）	△ 19,766	
利息費用相当累計額（注）	△ 12,079	
除売却差額相当累計額（注）	△ 1,328,807	
資本剰余金合計		6,714,629

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	2,486,854	
教育研究診療環境整備積立金	1,013,452	
積立金	2,755,727	
当期末処分利益	419,351	
（うち当期総利益）	(419,351)	
利益剰余金合計		6,675,386

純資産合計

27,489,865

負債純資産合計

55,843,014

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	426,061		
研究経費	1,017,275		
診療経費	18,121,522		
教育研究支援経費	266,600		
受託研究費	467,178		
共同研究費	289,670		
受託事業費等	127,157		
役員人件費	97,451		
教員人件費			
常勤教員人件費	3,968,413		
非常勤教員人件費	79,878	4,048,292	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,025,529		
非常勤職員人件費	2,607,892	9,633,421	34,494,631
一般管理費			666,315
財務費用			
支払利息		55,184	55,184
経常費用合計			35,216,131
経常収益			
運営費交付金収益(注)			5,600,218
授業料収益			577,446
入学科収益(注)			62,068
検定料収益			19,250
附属病院収益			26,569,932
受託研究収益(注)			527,717
共同研究収益(注)			397,993
受託事業等収益(注)			128,272
寄附金収益(注)			470,563
補助金等収益(注)			531,149
施設費収益			75,957
財務収益			
受取利息		10,389	10,389
雑益			
財産貸付料収入	61,942		
講習料収入	26,020		
著作権料・特許料収入	9,129		
手数料収入	1,035		
研究関連収入	106,914		
その他の雑益	213,372	418,414	
経常収益合計			35,389,373
経常利益			173,242
臨時損失			
固定資産除却損		11,125	11,125
臨時利益			
補助金等収益(注)		1,290	
還付消費税		15,085	16,376
当期純利益			178,492
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			220,992
目的積立金取崩額(注)			19,866
当期総利益			419,351

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

減価償却相当額	△ 599,959		
減損損失相当額	△ 11,552		
利息費用相当額	△ 840		
除売却差額相当額	△ 9,521		
賞与引当増加相当額	△ 7,071		
退職給付引当増加相当額	△ 57,927		
小計		△ 686,873	
施設費収益相当額		699,620	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			432,098
(科学研究費助成事業等に関する注記)			
当期受入額			368,090
当期支出額			413,240

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療 環境整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	14,099,849	14,099,849	15,092,136	△ 8,535,632	△ 8,213	△ 11,239	△ 1,157,170	5,379,880	3,829,867	-	-	3,924,029	3,924,029	7,753,896	27,233,626
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	699,620	-	-	-	-	699,620	-	-	-	-	-	-	699,620
固定資産の売却	-	-	△ 113	162,229	-	-	△ 171,637	△ 9,521	-	-	-	-	-	-	△ 9,521
減価償却	-	-	-	△ 599,959	-	-	-	△ 599,959	-	-	-	-	-	-	△ 599,959
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 11,552	-	-	△ 11,552	-	-	-	-	-	-	△ 11,552
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 840	-	△ 840	-	-	-	-	-	-	△ 840
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務(又は繰越欠損金)の当期変動額															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,168,301	2,755,727	△ 3,924,029	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,492	178,492	178,492	178,492
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,122,019	-	-	-	-	1,122,019	△ 1,343,012	-	-	220,992	220,992	△ 1,122,019	-
目的積立金取崩額	-	-	134,982	-	-	-	-	134,982	-	△ 154,849	-	19,866	19,866	△ 134,982	-
当期変動額合計	-	-	1,956,509	△ 437,730	△ 11,552	△ 840	△ 171,637	1,334,748	△ 1,343,012	1,013,452	2,755,727	△ 3,504,677	419,351	△ 1,078,510	256,238
当期末残高	14,099,849	14,099,849	17,048,646	△ 8,973,362	△ 19,766	△ 12,079	△ 1,328,807	6,714,629	2,486,854	1,013,452	2,755,727	419,351	419,351	6,675,386	27,489,865

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,775,008
人件費支出	△ 14,316,686
その他の業務支出	△ 570,156
運営費交付金収入	5,793,951
授業料収入	540,833
入学料収入	56,710
検定料収入	19,250
附属病院収入	26,525,035
受託研究収入	1,059,631
共同研究収入	385,370
受託事業等収入	134,878
補助金等収入	2,135,516
科学研究費助成事業等預り金の増減額	29,786
預り金の増減額	△ 28,317
寄附金収入	413,403
その他の収入	450,260
小計	4,854,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,854,457

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,448,996
無形固定資産の取得による支出	△ 22,332
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 187,317
施設費による収入	586,297
資産除去債務の履行による支出	△ 3,150
小計	△ 3,575,499
利息及び配当金の受取額	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,561,598

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 438,862
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 53,322
長期借入れによる収入	2,853,512
長期借入金の返済による支出	△ 1,204,138
小計	1,157,189
利息の支払額	△ 55,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,004

IV 資金増加額 2,394,863

V 資金期首残高 7,809,802

VI 資金期末残高 10,204,666

利益の処分に関する書類（案）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		419,351,470
	当期総利益	419,351,470	

II	利益処分額		
	積立金		-

国立大学法人法第35条の2において準用する

独立行政法人通則法第44条第3項により

文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究診療環境整備積立金	<u>419,351,470</u>	<u>419,351,470</u>	<u>419,351,470</u>
---------------	--------------------	--------------------	--------------------

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については業務達成基準及び期間進行基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

会計基準改訂に伴う償却資産の耐用年数の変更

前事業年度まで受託研究収入等により購入した償却資産の耐用年数を当該受託研究期間としていましたが、当事業年度より改定後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数としております。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

この結果、改定前の国立大学法人会計基準等を適用した場合と比較して、減価償却費が18,837千円減少しています。

(収益認識に関する開示)

当法人は、教育・研究・診療業務を実施しており、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
 主なサービス等の種類と収益の額（国立大学法人会計基準第77）
 附属病院の診療による附属病院収益額 26,569,932 千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報
 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 3,298,111 千円

2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 251,274 千円

3. 債務保証の総額
 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 85,436 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	5,761,345 千円
	構築物	20,727 千円
担保付債務	長期借入金	12,885,090 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,952,455 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,105,882 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,846,572 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,093,634 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

3,594,565 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,257,460 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費	993,467千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	263,993千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,704,666千円
うち定期預金	△ 2,500,000千円
資金期末残高	10,204,666千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	90,427千円
ファイナンス・リースによる資産等の取得	557,217千円
重要な資産除去債務の計上	15,886千円

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎C棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	2,995

南笠職員宿舎C棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	8,519
	構築物	滋賀県草津市	37
計			8,557

② 減損の認識に至った経緯

南笠職員宿舎A棟については築46年が経過しており老朽化が著しく令和5年12月末までに、南笠職員宿舎C棟については築43年が経過しており老朽化が著しく令和6年3月末までに退去が完了し用途廃止を行いました。

退去時に保守管理を実施せず、また、今後の使用稼働が確実に見込まれていないことから、将来の使用見込みが客観的に存在しない状況であるため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物	-	2,995

南笠職員宿舎C棟

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物	-	8,519
	構築物	-	37
計			8,557

④ 減損の認識について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

南笠職員宿舎C棟については、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービ

スを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価格の算定方法

使用見込みがなく、また売却価値を有していないため、備忘価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	958

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（N T T西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運営事業	331,771	224,353
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営その他工事	3,402,300	2,024,368
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営機械設備その他工事	2,062,500	1,134,375
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営電気設備その他工事	1,617,770	802,413
滋賀医科大学開学50周年記念事業中庭他改修工事	264,000	158,400
滋賀医科大学（瀬田月輪）動物実験施設（Ⅱ期）改修機械設備工事	260,832	260,832
滋賀医科大学（瀬田月輪）動物実験施設（Ⅱ期）改修その他工事	121,858	121,858
げっ歯類とカニクイザルを用いた新興感染症研究に対する研究支援システム	107,981	107,981

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、AA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,288	1,672,600	△ 127,688
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	187,317	187,317	-
(3) 未収附属病院収入	5,180,312	5,180,312	-
徴収不能引当金(*3)	△ 21,257	△ 21,257	-
	5,159,055	5,159,055	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(85,436)	(84,990)	(△ 445)
(5) 長期借入金	(12,885,090)	(10,706,723)	(△ 2,178,366)
(6) リース債務	(1,769,101)	(1,819,875)	(50,773)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金187,317千円が含まれております。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*4) 貸借対照表上、一年超のリース債務は、「長期未払金」に、一年以内のリース債務は、「未払金」に含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっております。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(2) 減価償却引当特定資産

これらは預金で構成されています。また、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,926 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,886 千円
時の経過による調整額	841 千円
資産除去債務の履行等による減少額	3,150 千円
期末残高	<u>65,504 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	365,766 千円
退職給付費用	54,123 千円
退職給付の取崩額	<u>△ 23,072 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>396,817 千円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	54,123 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	35,227,257	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 29,042,343</u>	
	業務費用合計		6,184,913
II	資本剰余金を減額したコスト等(*1)		686,873
III	機会費用(*2)(*3)		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	248	
	政府出資の機会費用	114,182	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	=	114,430
IV	(控除) 国庫納付額		=
	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		6,986,217

(*1) 当該事業年度に資本剰余金を増減させた減価償却費相当額等を計上しております。

(*2) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(*3) 「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき0.725%で計算しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	14,126,296	1,031,797	144,776	15,013,317	7,956,838	539,292	19,338	-	11,515	7,037,140
	構築物	742,953	13,062	3,256	752,759	609,569	26,665	77	-	37	143,112
	工具器具備品	494,935	106,056	23,604	577,387	403,754	34,001	-	-	-	173,633
	図書	1,962	-	65	1,896	-	-	-	-	-	1,896
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0
	計	15,369,347	1,150,916	171,703	16,348,561	8,973,362	599,959	19,416	-	11,552	7,355,782
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	19,888,070	2,992,251	15,777	22,864,544	13,442,050	709,306	-	-	-	9,422,494
	構築物	657,059	44,268	-	701,327	446,039	18,958	-	-	-	255,287
	工具器具備品	20,356,290	1,666,997	2,221,115	19,802,172	14,020,266	1,713,527	-	-	-	5,781,906
	図書	1,377,327	9,967	7,409	1,379,885	-	-	-	-	-	1,379,885
	船舶	9,747	-	-	9,747	9,572	190	-	-	-	174
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0
計	42,335,817	4,713,486	2,244,302	44,805,000	27,965,250	2,441,981	-	-	-	16,839,749	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	建設仮勘定	1,018,572	208,428	754,660	472,340	-	-	-	-	-	472,340
	計	11,198,050	208,428	754,660	10,651,818	-	-	-	-	-	10,651,818
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	建築物	34,014,367	4,024,049	160,554	37,877,862	21,398,888	1,248,598	19,338	-	11,515	16,459,635
	構築物	1,400,012	57,331	3,256	1,454,087	1,055,609	45,623	77	-	37	398,400
	工具器具備品	20,851,226	1,773,054	2,244,719	20,379,560	14,424,020	1,747,528	-	-	-	5,955,539
	図書	1,379,289	9,967	7,475	1,381,782	-	-	-	-	-	1,381,782
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	船舶	12,947	-	-	12,947	12,772	190	-	-	-	174
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0
	建設仮勘定	1,018,572	208,428	754,660	472,340	-	-	-	-	-	472,340
	計	68,903,215	6,072,830	3,170,666	71,805,379	36,938,613	3,041,941	19,416	-	11,552	34,847,350
無形固定資産	特許権	80,330	8,243	1,689	86,884	57,293	7,368	-	-	-	29,590
	ソフトウェア	15,019	110,000	-	125,019	16,852	1,833	-	-	-	108,166
	特許権仮勘定	64,436	25,443	9,808	80,071	-	-	-	-	-	80,071
	その他の無形固定資産	1,356	-	48	1,308	-	-	350	-	-	958
	計	161,141	143,687	11,545	293,283	74,146	9,201	350	-	-	218,786
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,340	-	51	1,800,288	-	-	-	-	-	1,800,288
	計	1,800,340	-	51	1,800,288	-	-	-	-	-	1,800,288

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
建物	教育目的による取得	940	-
	研究目的による取得	730,477	-
	診療目的による取得	3,229,357	-
	教育研究支援その他の目的による取得	63,273	-
	計	4,024,049	-
工具器具備品	教育目的による取得	30,932	49,591
	研究目的による取得	203,669	471,307
	診療目的による取得	1,469,448	1,709,625
	教育研究支援その他の目的による取得	69,004	14,194
	計	1,773,054	2,244,719

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	193,335	7,464,523	-	7,405,393	158	252,307	
診 療 材 料	251,068	4,089,800	-	4,084,746	5,930	250,191	
貯 蔵 品	17,328	232,888	-	233,891	-	16,325	
商 品	0	936	-	-	-	936	
合 計	461,731	11,788,149	-	11,724,031	6,088	519,761	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A 三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 207,735 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 583,200 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東北電力株式会社第513回社債 (一般担保付)	500,515	500,000	500,288	-	
	北陸電力株式会社第342回社債 (一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-	
	九州電力株式会社第492回社債 (一般担保付)	300,000	300,000	300,000	-	
	東北電力株式会社第550回社債 (一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-	
	計	1,800,515	1,800,000	1,800,288	-	
貸借対照表計上額				1,800,288		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定	-	187,317	-	187,317	
計	-	187,317	-	187,317	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(1,204,138) 11,235,716	2,853,512	1,204,138	(1,330,896) 12,885,090	0.5	令和36年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(53,322) 138,758	-	53,322	(41,364) 85,436	0.99	令和9年9月29日	
計	(1,257,460) 11,374,474	2,853,512	1,257,460	(1,372,260) 12,970,526			

- (注) 1. () は一年以内返済予定額を記載しております。
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	370,257	398,685	370,257	-	398,685	
合 計	370,257	398,685	370,257	-	398,685	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,156,739	23,573	5,180,312	34,755	△ 13,497	21,257	(注)
計	5,156,739	23,573	5,180,312	34,755	△ 13,497	21,257	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	365,766	54,123	23,072	396,817	
退職一時金に係る債務	365,766	54,123	23,072	396,817	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	365,766	54,123	23,072	396,817	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	33,776	685	-	34,461	基準第85の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	10,964	-	10,964	基準第85の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,530	5,078	3,150	15,458	基準第85の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第85の特定有
合 計	51,926	16,728	3,150	65,504	

(13) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	138,758	-	-	-	53,322	1	85,436	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)			
	授業料免除実 経費	附属病院機能強化 棟等整備事業に係 る施設整備費	総合研究棟整備 事業に係る施設 整備費	R I 動物実験施設 整備事業に係る施 設整備費	計	医学部附属病院 老朽化設備の 更新	R I 動物実験施 設整備事業に係 る施設整備費等	防災機能強化	計
建物	-	781,224	3,894	206,946	992,064	-	34,337	-	34,337
構築物	-	10,770	-	357	11,127	-	5,096	-	5,096
工具器具備品	-	-	-	106,056	106,056	95,548	-	-	95,548
ソフトウェア	-	12,771	-	-	12,771	-	-	-	-
小 計	-	804,765	3,894	313,360	1,122,019	95,548	39,434	-	134,982
教育経費									
修繕費	-	770	-	-	770	-	-	-	-
奨学費	1,607	-	-	-	1,607	-	-	-	-
研究経費									
消耗品費	-	-	3,441	8,110	11,552	-	-	-	-
備品費	-	-	359	4,350	4,710	-	-	-	-
修繕費	-	-	3,704	11,858	15,563	-	12,383	-	12,383
報酬・委託・手数料	-	-	7,453	25,092	32,545	-	-	-	-
雑費	-	-	-	9	9	-	-	-	-
診療経費									
診療材料費	-	-	-	-	-	4,077	-	-	4,077
その他の委託費	-	65,706	-	-	65,706	-	-	-	-
修繕費	-	50,704	-	-	50,704	-	-	-	-
機器保守費	-	830	-	-	830	-	-	-	-
消耗品費	-	27,541	-	-	27,541	59	-	-	59
備品費	-	4,104	-	-	4,104	314	-	-	314
租税公課	-	184	-	-	184	-	-	-	-
雑費	-	5,162	-	-	5,162	-	-	-	-
一般管理費									
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	2,243	2,243
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	60	60
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	551	551
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	11	11
諸会費	-	-	-	-	-	-	-	148	148
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	1	1
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	14	14
小 計	1,607	155,004	14,959	49,421	220,992	4,451	12,383	3,031	19,866
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,607	959,769	18,853	362,781	1,343,012	100,000	51,818	3,031	154,849

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費						
消耗品				費	57,685	
備品				費	20,954	
印刷製本				費	7,393	
図書				費	6,270	
水道光熱				費	86,653	
旅費交通				費	14,371	
通信運搬				費	4,334	
賃借				料	5,880	
修繕				費	11,753	
保守				費	9,788	
広告宣伝				費	1,277	
行諸事				費	4,139	
会議				費	2,759	
報酬・委託・手数料				料	379	
奨学				料	83,141	
職員被服				費	42,424	
減価償却				費	294	
論文投稿料・掲載				料	52,421	
雑費				費	816	
					13,320	426,061
研究経費						
消耗品				費	158,677	
備品				費	75,712	
印刷製本				費	4,055	
図書				費	7,266	
水道光熱				費	165,187	
旅費交通				費	53,051	
通信運搬				費	8,004	
賃借				料	11,815	
修繕				費	98,563	
保守				費	50,792	
損害保険				料	355	
広告宣伝				費	6,298	
行諸事				費	64	
会議				費	14,462	
報酬・委託・手数料				料	1,076	
奨学				料	200,881	
職員被服				費	1,776	
租税公課					731	
減価償却				費	5	
論文投稿料・掲載				料	144,302	
雑費				費	10,367	
					3,828	1,017,275
診療経費						
材料費						
医薬品				費	7,406,505	
診療材料				費	4,086,326	
給食用材料				費	182,259	11,675,090
委託費						
検査委託費				費	184,865	

給食委託	費	157,080		
寝具委託	費	39,635		
医事委託	費	56,892		
清掃委託	費	122,646		
その他の委託	費	256,055		
		741,644	1,558,819	
設備関係費				
減価償却費	費	2,065,662		
資産除去減価償却費	費用	84		
利息		1		
機器賃借料	費	471,810		
機器保守費	費	655,556		
修繕費	費	437,254		
車両関係	費	162	3,630,531	
研修費				
経費			1,932	
消耗品	費	239,539		
備品	費	38,054		
印刷製本	費	792		
図書	費	6,772		
水道光熱	費	521,363		
旅費交通	費	15,767		
通信搬	費	19,008		
賃借料	料	5,231		
福利厚生	費	10,770		
損害保険	料	6,223		
広告宣伝	費	1,869		
諸会費	費	1,265		
会議	費	1,234		
報酬・委託・手数料	料	285,537		
職員被服	費	27,673		
租税公課	課	1,299		
公費負担患者費	費	8,635		
雑費	費	64,108	1,255,147	18,121,522
教育研究支援経費				
消耗品	費		5,716	
備品	費		2,405	
印刷製本	費		1,017	
図書	費		99,397	
水道光熱	費		17,334	
旅費交通	費		200	
通信搬	費		2,111	
賃借料	料		339	
修繕費	費		6,628	
保守費	費		18,777	
広告宣伝	費		105	
諸会費	費		475	
報酬・委託・手数料	料		6,831	
減価償却	費		105,080	
雑費	費		178	266,600
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		37,275		
法定福利費		5,858	43,134	

非常勤教員給与								
給料						1,803		
法定福利費						18	1,821	44,955
職員人件費								
常勤職員給与								
給料						4,064		
賞与						1,494		
法定福利費						958	6,517	
非常勤職員給与								
給料						60,395		
賞与						5,256		
退職給付費用						642		
法定福利費						8,124	74,418	80,936
消耗品費								178,845
備品費								14,969
印刷製本費								307
図書費								1,803
水道光熱費								1,869
旅費交通費								18,559
通信運搬費								1,796
賃借料								3,151
修繕費								1,092
保守費								5,104
損害保険料								47
広告宣伝費								1,271
諸会議費								3,789
報酬・委託手数料								260
再委託費								53,491
租税公課								25,700
減価償却費								14,009
論文投稿料・掲載料								11,026
雑費								3,073
								1,114
共同研究費								467,178
教員人件費								
常勤教員給与								
給料						83,203		
法定福利費						9,781	92,985	92,985
職員人件費								
非常勤職員給与								
給料						27,036		
賞与						1,161		
退職給付費用						74		
法定福利費						3,586	31,859	31,859
消耗品費								68,241
備品費								16,472
印刷製本費								472
図書費								3,531
水道光熱費								10,358
旅費交通費								11,507
通信運搬費								1,052
賃借料								514
修繕費								13,802
保守費								983

損害保險料				18		
廣告宣伝費				44		
諸會費				1,176		
報酬・委託・手数料				25		
租稅公課				19,566		
減価償却費				13,038		
論文投稿料・掲載料				2,439		
雜費				1,579		
				0		289,670
受託事業費等						
教員人件費						
常勤教員給与						
給与料				23,390		
法定福利費				4,063	27,453	27,453
職員人件費						
常勤職員給与						
給与料				9,809		
賞与				3,375		
法定福利費				2,147	15,332	
非常勤職員給与						
給与料				31,478		
賞与				1,860		
退職給付費用				219		
法定福利費				3,699	37,257	52,590
消耗品費						6,424
備品費						2,619
印刷製本費						953
函書費						2,260
旅費交通費						5,262
通信運搬費						1,051
賃借料						86
修繕費						198
保守費						540
損害保險料						9
廣告宣伝費						362
諸會費						1,988
報酬・委託・手数料						426
租稅公課						9,946
減価償却費						8,162
論文投稿料・掲載料						5,719
雜費						428
						672
						127,157
役員人件費						
報酬						66,730
賞与						21,960
法定福利費						8,760
						97,451
教員人件費						
常勤教員給与						
給与料					2,701,378	
賞与					543,840	
退職給付費用					219,140	
法定福利費					504,054	3,968,413
非常勤教員給与						
給与料					79,688	
法定福利費					189	79,878
						4,048,292

職員人件費						
常勤職員給与						
給料				4,549,738		
賞与				1,015,650		
賞与引当金繰入額				372,556		
退職給付費用				159,054		
法定福利費				928,529	7,025,529	
非常勤職員給与						
給料				2,152,350		
賞与				90,856		
賞与引当金繰入額				26,129		
退職給付費用				23,519		
法定福利費				315,036	2,607,892	9,633,421
一般管理費						
消耗品費					37,773	
備品費					5,209	
印刷製本費					3,838	
図書費					27	
水道光熱費					18,211	
旅費交通費					6,644	
通信運搬費					10,015	
賃借料					18,423	
車両燃料費					64	
福利厚生費					4,897	
修繕費					43,033	
保守費					27,138	
損害保険料					28,983	
広告宣伝費					3,504	
諸会費					10,806	
会議費					202	
報酬・委託・手数料					280,188	
職員被服費					275	
租税公課					6,811	
減価償却費					64,446	
雑費					95,820	666,315

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	12,894	-	12,894	-	12,894	-
令和5年度	-	5,793,951	5,587,324	-	5,587,324	206,626
合計	12,894	5,793,951	5,600,218	-	5,600,218	206,626

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,956,672	4,956,672
業務達成基準	-	112,460	112,460
費用進行基準	12,894	518,191	531,085
合計	12,894	5,587,324	5,600,218

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(瀬田月輪) RI動物実験施設改修	162,618	341,181	455,902	47,897	-	-	施設整備費補助金
(医病) 機能強化棟等	227,524	220,080	243,717	17,650	-	186,235	施設整備費補助金
(瀬田月輪) RI動物実験施設改修II	-	12,360	-	-	-	12,360	施設整備費補助金
(医病) 附属病院改修その他	-	3,960	-	1,694	-	2,266	施設整備費補助金
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業(滋賀大学)	-	1,716	-	1,716	-	-	施設整備費補助金
営繕事業	-	7,000	-	7,000	-	-	施設費交付事業費
計	390,142	586,297	699,620	75,957	-	200,861	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当額 200,861 千円が含まれています。

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	77,500	21,725	-	-	55,775	-	-	
大学改革推進等補助金「医学部等教育・働き方改革支援事業」	文部科学省	直接 経費	-	22,560	13,433	-	-	9,127	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	20,031	-	-	-	20,031	-	-	
研究拠点形成費等補助金（次世代のがんプロフェッショナル養成プラン）	文部科学省	直接 経費	-	13,000	-	-	-	13,000	-	-	
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	文部科学省	直接 経費	-	12,000	1,936	-	-	10,064	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	-	37,789	1,288	-	-	36,500	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化支援事業（特定行為研修の組織定着化に係る事業））	厚生労働省	直接 経費	-	2,709	-	-	-	2,709	-	-	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,470	-	-	-	2,470	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	987	-	-	-	987	-	-	
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	141,692	-	-	-	141,692	-	-	
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接 経費	-	22,767	13,156	-	-	9,611	-	-	
循環器病対策推進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	9,500	506	-	-	8,993	-	-	
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	8,200	-	-	-	8,200	-	-	
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	7,710	-	-	-	7,710	-	-	
成人先天性心疾患医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	6,666	-	-	-	6,666	-	-	
滋賀県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	6,256	-	-	-	6,256	-	-	
臨床研修費等補助金（医師）	滋賀県	直接 経費	-	5,462	-	-	-	5,462	-	-	
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	4,886	-	-	-	4,886	-	-	
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	4,194	-	-	-	4,194	-	-	
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,388	3,388	-	-	-	-	-	
特定行為研修周知・活用促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,200	584	-	-	2,615	-	-	
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,700	-	-	-	2,700	-	-	
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	2,100	-	-	
復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
口腔機能低下症対策地域連携推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	7	-	-	1,992	-	-	
滋賀県専門研修指導医派遣等支援事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,010	-	-	-	3,010	-	-	
病院勤務環境改善支援事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,540	1,540	-	-	-	-	-	
在宅排尿管理推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,530	-	-	-	1,530	-	-	
心不全在宅療養体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	
循環器病医療連携推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,380	-	-	-	1,380	-	-	
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,193	-	-	-	1,193	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,140	-	-	-	1,140	-	-	
医療従事者に対するHIV・エイズに関する啓発事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,011	-	-	-	1,011	-	-	
多職種による在宅看取り推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	866	4	-	-	861	-	-	
がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築事業補助金	滋賀県	直接経費	-	688	-	-	-	688	-	-	
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,436	-	-	-	2,436	-	-	
大津市市内大学食料支援事業補助金	大津市	直接経費	-	2,170	-	-	-	2,170	-	-	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,991	-	-	-	6,991	-	-	
		間接経費	-	699	-	-	-	699	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立国際医療研究センター	直接経費	-	731	-	-	-	731	-	-	
合計		直接経費	-	459,155	57,570	-	-	401,584	-	-	
		間接経費	-	699	-	-	-	699	-	-	
		計	-	459,854	57,570	-	-	402,283	-	-	

(注) 補助金等収益への当期振替額には「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（令和4年2月10日改訂）第74-3（2）に該当する減価償却相当額等の収益振替額 128,865千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(76,451) 76,451	(5) 5	(8,760) 8,760	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 12,240	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(76,451) 88,691	(5) 8	(8,760) 8,760	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,951,601) 3,245,218	(332) 395	(433,081) 504,054	(216,451) 219,140	(37) 37
	非常勤	(-) 79,688	(-) 117	(-) 189	(-) -	(-) -
	計	(2,951,601) 3,324,907	(332) 512	(433,081) 504,244	(216,451) 219,140	(37) 37
職 員	常 勤	(3,368,334) 5,937,945	(552) 1,019	(509,152) 928,529	(100,682) 159,054	(34) 50
	非常勤	(-) 2,269,336	(-) 884	(-) 315,036	(-) 23,519	(-) 288
	計	(3,368,334) 8,207,281	(552) 1,903	(509,152) 1,243,566	(100,682) 182,574	(34) 338
合 計	常 勤	(6,396,387) 9,259,615	(889) 1,419	(950,994) 1,441,344	(317,134) 378,194	(71) 87
	非常勤	(-) 2,361,264	(-) 1,004	(-) 315,226	(-) 23,519	(-) 288
	計	(6,396,387) 11,620,880	(889) 2,423	(950,994) 1,756,570	(317,134) 401,714	(71) 375

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によります。
 - 常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
 - 非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,666,198	28,828,432	34,494,631	-	34,494,631
教育経費	372,720	53,341	426,061	-	426,061
研究経費	958,563	58,711	1,017,275	-	1,017,275
診療経費	-	18,121,522	18,121,522	-	18,121,522
教育研究支援経費	266,600	-	266,600	-	266,600
受託研究費	351,068	116,109	467,178	-	467,178
共同研究費	284,655	5,015	289,670	-	289,670
受託事業費等	58,262	68,894	127,157	-	127,157
人件費	3,374,328	10,404,837	13,779,165	-	13,779,165
一般管理費	441,995	224,319	666,315	-	666,315
財務費用	4,158	51,026	55,184	-	55,184
小 計	6,112,352	29,103,778	35,216,131	-	35,216,131
業務収益					
運営費交付金収益	3,586,525	2,013,693	5,600,218	-	5,600,218
学生納付金収益	658,764	-	658,764	-	658,764
附属病院収益	-	26,569,932	26,569,932	-	26,569,932
受託研究収益	411,547	116,169	527,717	-	527,717
共同研究収益	392,977	5,015	397,993	-	397,993
受託事業等収益	59,378	68,894	128,272	-	128,272
補助金等収益	180,707	350,441	531,149	-	531,149
寄附金収益	424,713	45,849	470,563	-	470,563
施設費収益	49,613	26,344	75,957	-	75,957
財務収益	10,382	6	10,389	-	10,389
雑益	212,020	206,393	418,414	-	418,414
小 計	5,986,630	29,402,742	35,389,373	-	35,389,373
業務損益	△ 125,722	298,964	173,242	-	173,242
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	6,922,135	9,537,499	16,459,635	-	16,459,635
構築物	228,959	169,441	398,400	-	398,400
工具器具備品	1,290,273	4,665,266	5,955,539	-	5,955,539
その他の固定資産	3,658,142	419,155	4,077,297	-	4,077,297
現金及び預金	-	-	-	12,704,666	12,704,666
未収附属病院収入	-	5,159,055	5,159,055	-	5,159,055
その他	240,614	684,935	925,550	-	925,550
帰属資産	19,359,307	23,779,040	43,138,348	12,704,666	55,843,014

(注)

1. セグメントは、本学の業務に応じ附属病院と医学部（事業実施主体と相違ない附属病院以外）へ区分し、各セグメントに配賦しなかつた資産は法人共通へ計上しております。

2. 法人共通の帰属資産には、医学部及び附属病院に配賦しなかつた現金及び預金を記載しております。

3. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	334,418	2,116,765	2,451,183	-	2,451,183
減価償却相当額	546,568	53,390	599,959	-	599,959
減損損失相当額	11,552	-	11,552	-	11,552
利息費用相当額	840	-	840	-	840
除売却差額相当額	9,521	-	9,521	-	9,521
賞与引当増加相当額	2,068	5,003	7,071	-	7,071
退職給付引当増加相当額	△ 73,482	131,410	57,927	-	57,927

4. 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「医学部」へ配分した額	364,263	△ 364,263	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 261,506	261,506	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 536,154	536,154	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	274,647	△ 274,647	-
合 計	102,757	△ 102,757	-

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 261,506 千円を計上したことによるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 65,988 千円、附属病院が 155,004 千円発生しております。

7. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 14,698 千円、附属病院が 5,167 千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,993,527	416,914	-	380,136	-	51	-	2,030,254	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
			(千円)	(件)
大 学	472,043	868	うち、現物寄附	67,175 329
附 属 病 院	35,297	90	うち、現物寄附	23,251 35
合 計	507,341	958	うち、現物寄附	90,427 364

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	147,674	30,840	8,116	170,397
	間接経費	300	668	239	728
独立行政法人	直接経費	23,063	476,898	205,155	294,806
	間接経費	18,806	142,700	10,582	150,924
国立大学法人	直接経費	4,101	35,504	37,315	2,291
	間接経費	792	10,651	10,756	687
株式会社等	直接経費	305,250	184,145	177,954	311,441
	間接経費	101,566	54,659	16,977	139,249
その他	直接経費	5,219	79,582	49,333	35,469
	間接経費	1,565	20,360	11,286	10,640
合 計	直接経費	485,309	806,971	477,875	814,405
	間接経費	123,031	229,040	49,841	302,230

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	3,663	2,500	3,418	2,744
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	184,909	295,082	257,483	222,508
	間接経費	58,562	88,459	99,768	47,253
その他	直接経費	6,190	25,616	29,638	2,167
	間接経費	-	7,684	7,684	-
合 計	直接経費	194,762	323,198	290,540	227,420
	間接経費	58,562	96,144	107,453	47,253

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,655	98,597	95,304	4,948
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	277	277	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,232	2,479	3,092	1,620
	間接経費	-	743	743	-
その他	直接経費	37,626	31,190	28,656	40,160
	間接経費	-	198	198	-
合 計	直接経費	41,515	132,544	127,329	46,729
	間接経費	-	942	942	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,000) 2,400	1	文部科学省
学術変革領域研究	(13,084) 3,925	5	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(3,300) 990	1	文部科学省
基盤研究 (S)	(18,950) 6,435	2	文部科学省
基盤研究 (A)	(14,771) 3,249	8	文部科学省
基盤研究 (B)	(78,103) 27,439	56	文部科学省
基盤研究 (C)	(118,078) 36,083	147	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(2,700) 810	3	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(15,588) 4,455	8	文部科学省
若手研究	(54,991) 17,070	53	文部科学省
研究活動スタート支援	(8,600) 2,580	8	文部科学省
特別研究員奨励費	(2,006) 12	3	文部科学省
海外連携研究	(150) 45	1	文部科学省
独立基盤形成支援	(1,400) 420	1	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(28,364) 1,000	18	厚生労働省
合 計	(368,090) 106,914	315	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	7,437
預 金	
当 座 預 金	48,250
普 通 預 金	10,148,977
定 期 預 金	2,500,000
計	12,697,228
合 計	12,704,666

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,033,546
国民健康保険団体連合会請求分	2,393,991
患者請求分	169,659
外来・入院請求保留分	558,201
その他	24,913
合 計	5,180,312

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
大鉄工業株式会社	1,373,218
株式会社たけびし	1,038,980
柳生設備株式会社	784,542
北陸電気工事株式会社	767,053
株式会社ダテ・メディカルサービス	408,529
株式会社メディセオ	352,185
株式会社スズケン	252,422
アルフレッサ株式会社	199,562
株式会社ケーエスケー	171,478
株式会社増田医科器械	160,542
石黒メディカルシステム株式会社	160,184

株式会社三笑堂	110,466
東邦薬品株式会社	100,491
その他	1,810,767
合 計	7,690,425

(注) 長期未払金と未払金の合計を計上しています。

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,650,746	557,217	438,862	1,769,101

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動に係る事業及び人材育成事業 ・統合医療検診事業 ・健康プログラム実施事業 ・医療、福祉、健康に関する出版事業 ・自然食材販売 ・その他 	関連公益法人	<p>理事長 遠山 育夫 (理事)</p> <p>副理事長 松浦 博 (理事)</p> <p>事務局長 松浦 昌宏 (元特任教授)</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 久津見 弘 (元教授)</p> <p>理事 千々松 範朗 (課長)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学生等を対象とした地域理解研修活動支援事業 ・医学生等を対象とした地域医療ワークショップ支援事業 ・病院・診療所実習の企画・調整事業 ・地域医療等に関する市民講座開催事業 ・大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修事業 ・地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動 ・地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整事業 ・地域「里親」による医学生等支援事業 ・本法人の取り組みや活動内容を積極的に広報し、その取り組みの支援者増加を図る事業 ・本法人活動のための資金を確保する募金活動 	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (元理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 雨森 正記</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 草野 とし子</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埜田 和史 (元准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 本田 可奈子 (元准教授)</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 松浦 博一 (理事)</p> <p>理事 向所 賢一 (教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者等への研究助成 ・研究者海外渡航助成 ・学生海外渡航助成 ・外国人研究者招へい助成 ・国際学術交流助成 ・外国人留学生等修学助成 	関連公益法人	<p>理事長 高橋 祥二郎</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 遠山 育夫 (理事)</p> <p>理事 廣瀬 年昭</p> <p>理事 大原 誠司</p> <p>理事 猪原 理生</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 井尻 恒博</p> <p>監事 里見 精美 (元課長補佐)</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成) ・遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業 ・遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業 	関連公益法人	<p>理事長 渡邊 嘉之 (教授)</p> <p>副理事長 園田 明永 (准教授)</p> <p>副理事長 河野 直明 (講師)</p> <p>理事 津川 拓也 (助教)</p> <p>理事 新田 安由美 (助教)</p> <p>理事 大谷 秀司 (助教)</p> <p>監事 北原 均 (講師)</p>
滋賀医科大学生活協同 組合	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な共同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	<p>理事長 相見 良成 (教授)</p> <p>専務理事 目良 裕 (教授)</p> <p>理事 守村 敏史 (准教授)</p> <p>理事 勝山 裕 (教授)</p> <p>理事 山下 敬 (講師)</p> <p>理事 澤居 みゆき (専門職員)</p> <p>理事 石田 晋也 (係長)</p> <p>理事 瀧下 琳太郎</p> <p>理事 上原 希</p> <p>理事 瀬尾 亜夢瑠</p> <p>理事 林田 真尋</p> <p>理事 林 朋樹</p> <p>理事 大村 映里</p> <p>理事 亀田 隼大</p> <p>理事 佐藤 由紀</p> <p>監事 扇田 久和 (教授)</p> <p>監事 西 英一郎 (教授)</p> <p>監事 奥村 泰典 (係長)</p>

(注) 役員の名欄 () 書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I = G - H	
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	456	1	455	230	208	21	-	-	-	-	-	-	21
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	2,278	-	2,278	1,133	898	234	-	-	-	-	-	-	234
公益財団法人滋賀医学国際協力会	315,849	-	315,849	1,291	6,013	△ 4,721	-	-	-	5,217	1,225	3,991	△ 729
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	4,595	1,389	3,205	2,282	1,596	685	-	-	-	-	-	-	685

法人名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 k = e + j		
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産 期末残高 d	一般正味財産 期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g	当期増減額 h = f - g		指定正味財産 期末首残高 i	指定正味財産 期末末残高 j = h + i
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	230	-	230	208	130	78	-	21	434	455	-	-	-	-	-	-	-	455
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,133	-	1,133	898	895	2	-	234	2,043	2,278	-	-	-	-	-	-	-	2,278
公益財団法人滋賀医学国際協力会	6,013	-	6,013	6,013	5,217	795	-	-	92,999	92,999	793	-	793	5,514	△ 4,721	227,571	222,850	315,849
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,282	-	2,282	1,596	706	890	-	685	2,520	3,205	-	-	-	-	-	-	-	3,205

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	55,667	37,250	21,930	-	178,975	△ 8,070	△ 4,687

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において

負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	科目	金額
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	未払金	130
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	未払金	400
公益財団法人滋賀医学国際協力会	未払金	-
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	未払金	-
滋賀医科大学生活協同組合	未払金	16,912

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳					
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約	
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	230	130	56.52%	-	-	-	-	130	100.00
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,133	728	64.25%	-	-	-	-	728	100.00
公益財団法人滋賀医学国際協力会	1,291	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,282	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀医科大学生活協同組合	178,975	49,099	27.43%	-	-	-	-	49,099	100.00

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。